

橋本俊詔『格差社会』

第1章 格差の現状を検証する

1～5: 要点のまとめ

1 所得から見る格差の現状

- 格差を測るには—所得に関するデータを用いる資産や消費よりもデータの信頼性が高いし、計測しやすくわかりやすい
- 所得を計測する4つのデータソース
 1. 所得再分配調査
 2. 家計調査
 3. 全国消費実態調査
 4. 賃金構造基本調査信頼性の高さから「所得再分配調査」を中心に考えるのがよい
- 1980年代以降、所得分配の不平等化は拡大している

2 日本の不平等を国際比較する

- OECD調査(2004年公表):
日本は先進国の中では不平等度の高いグループに属するようになった
- 不平等度の高い国の代表: イギリスとアメリカ—新自由主義の国
- 日本の不平等度のレベルがアメリカやイギリスに近づきつつあるのは、日本でも新自由主義への信奉が強まっているためと考えられる

3 深刻さを増す日本の貧困

- 絶対的貧困について検証
 - 生活保護: 基準以下の所得しかない人の数も、生活保護受給世帯の数も、確実に増えている
 - 貯蓄ゼロ世帯: ここ15年で非常に増えている
 - 自己破産の件数: 激増 1995年: 4万件 → 2003年: 24万件
 - ホームレス: 東京都 — 1990年代末から2000年頃にかけて3000人から6000人に倍増
- 相対的貧困について検証
 - OECD調査結果(2004年公表)によると、日本の貧困率は15.3%(OECD全体の平均10.7%)
 - 加盟国中第5位、先進国の中では第3位
- いずれの計測からも日本の貧困者の数が非常に増えてきたと結論づけられる

4 統計に表れない格差の存在

- 統計に不備がある2つの層
 - 富裕層：実際よりも低い所得が数字として出てくる
 - 貧困層：もっと深刻な状況にある人がいるはずなのに、統計データに表れてこない
- 直近の状況を正確に把握するには限界がある
- こうした限界をふまえつつ、格差に関するデータも把握する必要あり

5 格差は「見かけ」なのか

- 格差拡大は「見かけ」？（内閣府見解、2006年1月）
 - 根拠：少子高齢化の進行、単身者の増加
- 内閣府見解に対する疑問
 - 高齢単身者が増加、しかもこの層で貧困者が非常に増えている
 - 政府は格差拡大を助長する政策をとっている：セーフティーネットの規模縮小→貧困者の増加→格差拡大を助長
 - 統計を取りやすいデータを使っての主張 — これらは間接的なデータ、正確とは言えない
- 国民生活基礎調査2005年版：全世帯と高齢者に関してジニ係数上昇 → 不平等の進行を示している